

令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和6年5月14日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 感動創造支援本部本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日 令和6年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	3,541	6.2	82	—	92	—	77	—
5年3月期	3,335	20.9	△67	—	△50	—	△53	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	146.74	—	2.3	1.9	2.3
5年3月期	△100.29	—	△1.7	△1.1	△2.0

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 一百万円 5年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	4,928	3,367	68.3	6,345.68
5年3月期	4,398	3,168	72.0	5,971.13

(参考) 自己資本 6年3月期 3,367百万円 5年3月期 3,168百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	281	△360	153	1,037
5年3月期	190	△68	△94	962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	△59.8	1.0
6年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	37	47.7	1.1
7年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

(注) 6年3月期期末配当の内訳 普通配当 30円00銭
 記念配当 10円00銭

3. 令和7年3月期の業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	△4.0	80	△3.1	100	8.5	80	2.7	150.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	540,000株	5年3月期	540,000株
6年3月期	9,363株	5年3月期	9,363株
6年3月期	530,637株	5年3月期	530,710株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の方が国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことにより、行動制限が緩和され、経済活動は回復の傾向が見られる一方、円安の進行による物価上昇や原材料の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような状況のもと当社では、サービスの一層の充実を図り、ご満足いただける映画・商品をご提供することで、感動の創造に努めてまいりました。

この結果、売上高は35億41百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は82百万円(前年同期は営業損失67百万円)、経常利益は92百万円(前年同期は経常損失50百万円)、当期純利益は77百万円(前年同期は当期純損失53百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

映画業界では、洋画の公開作品が増加したものの、邦画のシェアは依然として高く推移しました。また、アニメ作品は好調を維持し、興行成績の上位を占め、業界を支えました。

そのような中、令和5年の全国入場人員は前年比2.3%増の1億55百万人、興行収入は同3.9%増の2,214億82百万円となり、ほぼコロナ前の水準に戻りました。

全国のスクリーン数は、前年より19スクリーン増の3,653スクリーンとなりました。

当社シネマ部門では、さまざまなジャンルにおいて上映作品数を増やし、劇場独自のイベントも実施することで、お客様に選んでいただける映画館を目指してまいりました。

また、日ごろから皆様にご愛顧いただいております「ミッドランドスクエア シネマ」では、9月1日に来場者2000万人を達成いたしました。平成19年3月のオープンから16年半ほどでの達成でありました。

さらに、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」では、11月3日に来場者1000万人を達成いたしました。平成20年10月のオープンから15年での達成でありました。

当事業年度の公開作品数は、邦画151作品、洋画225作品、アニメ110作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)276作品の、合わせて762作品(前期末比35作品増)を上映いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、4月公開「劇場版TOKYO MER～走る緊急救命室～」、7月公開「キングダム 運命の炎」、11月公開「ゴジラー1.0」、12月公開の「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」、洋画では、5月公開「ワイルド・スピード ファイヤーブースト」、6月公開「リトル・マーメイド」、7月公開「ミッション:インポッシブル デッドレコニング PART ONE」、12月公開の「ウォンカとチョコレート工場のはじまり」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 黒鉄の魚影」、「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」、7月公開「君たちはどう生きるか」、2月公開の「劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」、ODSでは、4月公開「滝沢歌舞伎ZERO FINAL 映画館生中継!!」、5月公開「浜田省吾『A PLACE IN THE SUN at 渚園 Summer of 1988』」、6月公開の「憧れを超えた侍たち～世界一への記録～」などの番組を編成いたしました。

また、「カツベン付き無声映画上映会」や「ブラジル映画祭」などのイベントを実施することで、映画文化の活性化を進めるための活動も行ってまいりました。

なお、7月には「ミッドランドスクエア シネマ」では、人件費やエネルギー価格の高騰、設備投資への負担増等に伴い、映画鑑賞料金の改定をさせていただきました。

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、安全で健康にも配慮した食材を使用した商品を提供するとともに、イベント等も積極的に実施してまいりました。9月には、より快適にお過ごしいただくため店舗を改装いたしました。

名古屋市中村区の「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」では、映画とのコラボ商品の開発に努めるとともに、各所のイベントへの出店も積極的に行ってまいりました。また、映画館のコンセッション(売店)で販売をスタートさせたホットドックが好調に推移し、売上に貢献いたしました。

この結果、当事業では売上高は32億21百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は81百万円(前年同期はセグメント損失58百万円)となりました。

【アド事業】

当事業は、お客様をサポートする積極的な営業に努めながら、取引先への価格交渉を図り適正価格への移行も実施させてまいりました。

また、下期はホテルや駐車場看板の取引が増加し、売上げに貢献いたしました。

この結果、当事業では売上高は2億42百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント損失は20百万円(前年同期はセグメント損失40百万円)となりました。

【不動産賃貸事業】

当事業は、既存賃貸物件の賃料水準は概ね堅調に推移しましたが、賃貸先の入替や覚王山医療モール建設に伴う賃料の減少があり、また、フランテ大規模修繕に伴う減価償却費の増加により、売上高77百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は22百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は49億28百万円となり、前事業年度末に比べ5億29百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産の増加4億16百万円となっております。

負債合計は15億60百万円となり、前事業年度末に比べ3億31百万円の増加となりました。主な要因は、固定負債の増加2億58百万円となっております。

純資産合計は33億67百万円となり、前事業年度末に比べ1億98百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ74百万円増加し、10億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億81百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費1億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億60百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の増加となりました。主な要因は、借入れによる収入2億50百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、所得環境の改善などにより、個人消費ならびに経済活動に前向きな環境が期待されるものの、国際情勢の不安、円安の長期化、原材料の高騰等の影響で、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社では、お客様が楽しんでいただけるようサービスの一層の向上を図るため、様々な施策に挑戦し続けてまいります。

シネマ部門では、映画、ライブビューイングをはじめ、独自のイベント興行の企画運営をし、名古屋地区の映画・映像の文化にも寄与してまいります。

今後上映予定の主な作品としまして、邦画では、7月公開「キングダム 大將軍の帰還」、8月公開「赤羽骨子のボディガード」、11月公開「六人の嘘つきな大学生」、冬公開の「【推しの子】」、洋画では、6月公開「バッドボーイズ RIDE OR DIE」、7月公開「デッドプール&ウルヴァリン」、8月公開「フォールガイ」、10月公開「ジョーカー フォリ・ア・ドゥ」、アニメでは、公開中の「名探偵コナン 100万ドルの五稜星」、7月公開「怪盗グルーのミニオン超変身」、8月公開「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」、冬公開の「劇場版 僕とロボコ」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を取り揃えております。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

その他、「どまんなかアニメ映画祭」ほか、劇場独自のイベントを実施し、映画文化を名古屋から発信し続けてまいります。

飲食部門は、商品のリニューアルと新商品の開発を進め、商品の価値向上に努めてまいります。また、イベントにおきましても引き続き積極的に挑戦してまいります。

アド事業では、動きが活発化してきた展示会でのブース設営などの受注増を目指し、プロモーションメディアでの大型サイネージなどの広告の取扱いや動画制作にも取り組んでまいります。

不動産賃貸事業では、不動産開発中は売上高や利益の減少となりますが、事業開始後はそれを上回る売上高・利益の増加と共に、地域貢献や街づくりに資する事業も出来ることから、引き続き積極的な不動産有効活用を検討していきたいと考えております。

なお、当社は本年7月23日に会社設立70年を迎えます。100周年を見据え、より良い商品を提供すること、そして、より良いサービスを提供するための人材育成、教育をすることにより、お客様に選ばれる施設となるよう、一層の精進をしまいる所存であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,481	842,268
受取手形及び売掛金	234,217	250,229
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	9,655	11,040
原材料及び貯蔵品	2,243	1,845
前払費用	29,999	31,907
預け金	47,032	50,825
未収還付法人税等	1,919	-
その他	23,944	42,094
流動資産合計	1,416,493	1,530,211
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	836,463	864,242
構築物（純額）	466	9,024
機械装置及び運搬具（純額）	34,909	38,367
工具、器具及び備品（純額）	240,414	203,077
土地	695,913	695,913
建設仮勘定	-	195,450
有形固定資産合計	1,808,166	2,006,075
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	64,106	63,620
無形固定資産合計	65,254	64,767
投資その他の資産		
投資有価証券	553,102	797,960
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	516,026	492,380
長期前払費用	29,281	26,725
投資その他の資産合計	1,108,410	1,327,066
固定資産合計	2,981,830	3,397,910
資産合計	4,398,324	4,928,121

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,008	383,739
1年内返済予定の長期借入金	-	9,996
リース債務	60,981	58,234
未払金	33,350	23,437
未払法人税等	7,244	25,649
未払消費税等	29,212	34,333
未払費用	99,851	127,369
契約負債	45,957	56,239
従業員預り金	4,304	8,039
賞与引当金	17,750	18,440
その他	43,092	39,845
流動負債合計	712,754	785,325
固定負債		
長期借入金	-	238,338
リース債務	177,819	137,224
退職給付引当金	75,330	76,420
長期末払金	21,500	21,500
資産除去債務	88,515	89,988
受入保証金	88,152	84,620
繰延税金負債	65,752	127,453
固定負債合計	517,070	775,545
負債合計	1,229,824	1,560,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	128,327	96,488
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	205,836	283,703
利益剰余金合計	2,781,663	2,827,692
自己株式	△71,755	△71,755
株主資本合計	2,979,921	3,025,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,578	341,299
評価・換算差額等合計	188,578	341,299
純資産合計	3,168,500	3,367,250
負債純資産合計	4,398,324	4,928,121

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	3,335,459	3,541,673
売上原価	1,778,035	1,743,425
売上総利益	1,557,424	1,798,248
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	33,646	40,567
役員報酬	77,100	88,420
給料及び手当	454,149	492,652
賞与引当金繰入額	17,750	18,440
退職給付費用	8,990	8,543
法定福利及び厚生費	58,166	68,029
減価償却費	182,070	162,289
地代家賃	405,881	401,494
水道光熱費	85,726	79,639
修繕費	3,748	5,500
租税公課	12,480	14,261
賃借料	12,025	13,043
その他	273,446	322,773
販売費及び一般管理費合計	1,625,182	1,715,656
営業利益又は営業損失(△)	△67,758	82,591
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	2,532	2,539
受取配当金	9,883	12,800
協賛金収入	198	9,695
助成金収入	9,748	-
出資分配金	2,270	1,905
雑収入	3,341	1,358
営業外収益合計	27,977	28,300
営業外費用		
支払利息	-	167
長期前払費用償却	6,068	6,068
支払手数料	-	6,244
雑損失	4,357	6,208
営業外費用合計	10,426	18,689
経常利益又は経常損失(△)	△50,207	92,202
特別利益		
固定資産売却益	-	116
投資有価証券売却益	-	793
特別利益合計	-	909
特別損失		
固定資産除却損	1,177	708
特別損失合計	1,177	708
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,385	92,403
法人税、住民税及び事業税	1,146	19,919
法人税等調整額	694	△5,383
法人税等合計	1,840	14,536
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,225	77,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	160,170	2,380,000	259,062	2,866,733
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△31,843		31,843	-
剰余金の配当						△31,843	△31,843
当期純損失(△)						△53,225	△53,225
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△31,843		△53,225	△85,069
当期末残高	270,000	13	67,500	128,327	2,380,000	205,836	2,781,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△70,616	3,066,130	181,824	181,824	3,247,954
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△31,843			△31,843
当期純損失(△)		△53,225			△53,225
自己株式の取得	△1,139	△1,139			△1,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,754	6,754	6,754
当期変動額合計	△1,139	△86,208	6,754	6,754	△79,454
当期末残高	△71,755	2,979,921	188,578	188,578	3,168,500

当事業年度(自 5年4月1日 至 6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	128,327	2,380,000	205,836	2,781,663	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,838		31,838	-	
剰余金の配当						△31,838	△31,838	
当期純利益						77,867	77,867	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△31,838		77,867	46,028	
当期末残高	270,000	13	67,500	96,488	2,380,000	283,703	2,827,692	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71,755	2,979,921	188,578	188,578	3,168,500
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△31,838			△31,838
当期純利益		77,867			77,867
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			152,721	152,721	152,721
当期変動額合計	-	46,028	152,721	152,721	198,750
当期末残高	△71,755	3,025,950	341,299	341,299	3,367,250

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,385	92,403
減価償却費	191,956	176,016
長期前払費用償却額	6,068	6,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,270	690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,497	1,089
受取利息及び受取配当金	△12,418	△15,341
出資分配金	△2,270	△1,905
支払利息	-	167
助成金収入	△9,748	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△116
固定資産除却損	1,177	708
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△793
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,457	△16,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,861	△986
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,643	△18,429
差入保証金の増減額 (△は増加)	18,974	23,645
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△6,092	△3,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,471	12,730
未払金の増減額 (△は減少)	30,820	△30,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,671	5,121
未払費用の増減額 (△は減少)	6,521	27,517
契約負債の増減額 (△は減少)	9,616	10,282
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,717	120
その他	△16,092	△3,532
小計	174,644	265,539
利息及び配当金の受取額	12,418	15,341
利息の支払額	-	△167
助成金の受取額	9,748	-
出資分配金の受取額	2,270	1,905
法人税等の支払額	△9,047	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,034	281,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	1,485
有形固定資産の売却による収入	-	116
投資有価証券の取得による支出	-	△27,478
有形固定資産の取得による支出	△31,627	△329,899
無形固定資産の取得による支出	△36,517	△4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,145	△360,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	250,000
リース債務の返済による支出	△61,733	△62,802
借入金の返済による支出	-	△1,666
配当金の支払額	△31,843	△31,838
自己株式の取得による支出	△1,139	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,716	153,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,171	74,787
現金及び現金同等物の期首残高	935,309	962,481
現金及び現金同等物の期末残高	962,481	1,037,268

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営をしております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に商業施設の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	2,905,896	—	—	2,905,896	—	2,905,896
飲食店関連	115,329	—	—	115,329	—	115,329
看板製作及び広告関連	—	232,700	—	232,700	—	232,700
顧客との契約から生じる収益	3,021,226	232,700	—	3,253,926	—	3,253,926
その他の収益	—	—	81,533	81,533	—	81,533
外部顧客への売上高	3,021,226	232,700	81,533	3,335,459	—	3,335,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,021,226	232,700	81,533	3,335,459	—	3,335,459
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△58,264	△40,294	30,800	△67,758	—	△67,758

当事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	3,080,045	—	—	3,080,045	—	3,080,045
飲食店関連	141,223	—	—	141,223	—	141,223
看板製作及び広告関連	—	242,546	—	242,546	—	242,546
顧客との契約から生じる収益	3,221,269	242,546	—	3,463,815	—	3,463,815
その他の収益	—	—	77,858	77,858	—	77,858
外部顧客への売上高	3,221,269	242,546	77,858	3,541,673	—	3,541,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,221,269	242,546	77,858	3,541,673	—	3,541,673
セグメント利益又は セグメント損失(△)	81,418	△20,968	22,141	82,591	—	82,591

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	5,971.13円	6,345.68円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△100.29円	146.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株あたり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (令和5年3月31日)	当事業年度末 (令和6年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,168,500	3,367,250
普通株式に係る純資産額(千円)	3,168,500	3,367,250
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	9,363	9,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	530,637	530,637

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (令和5年3月31日)	当事業年度末 (令和6年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△53,225	77,867
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△53,225	77,867
普通株式の期中平均株式数(株)	530,710	530,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。